

委託 実施 変更 設計 書

令和 7 年度		会計	一般会計		款	4	項	2	目	2	節	12	審査		設計	
業 務 番 号	債 務 負 担 第 2 号							実施（元）設計概要	最終処分場運転管理業務 1 式							
履 行 場 所	見 附 市 堀 溝 町 地 内															
業 務 名	一般廃棄物最終処分場 運転管理業務 委 託															
実施（元）設計額	円															
変 更 設 計 額	円							変 更 設 計 概 要								
実施（元）請負額	円															
変 更 請 負 額	円															
工 期	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで															

見 附 市

一般廃棄物最終処分場運転管理業務委託

(一般事項)

発 注 仕 様 書

令和 7 年 1 月

見 附 市

目 次

第1章 一般事項

第1条 目 的	1
第2条 業務の範囲	1
第3条 業務の履行	1
第4条 業務の履行期間	1
第5条 運 転 管 理	1
第6条 業務責任者等の選任	1
第7条 責任者等の職務及び資格	2
第8条 労 務 管 理	2
第9条 教育・訓練等	2
第10条 提 出 書 類	2
第11条 緊急事態発生時の対応	3
第12条 秘密等の保持	3
第13条 関係法令の遵守	3
第14条 検査の実施	3

第2章 業務要領

第15条 運転計画書等	4
第16条 運 転 操 作	4
第17条 保 守 点 検	4
第18条 修 繕 等	4
第19条 報 告 書 等	4

第3章 管理費用範囲

第20条 支給・貸与物件等	5
第21条 乙の負担費用	5

第1章 一般事項

第1条 目 的

本仕様書は、見附市（以下「甲」という。）が設置した一般廃棄物最終処分場、その他付帯施設等（以下「施設」という。）でのごみ処理業務を適切に行うことを目的とする運転管理業務（以下「業務」という。）の実施について必要な事項を定めるものである。

第2条 業務の範囲

本委託業務の範囲は、特記仕様書に掲げる設備の運転操作、監視、記録、日常的な保守点検整備、修繕及びこれらに付随する一切の業務とする。

第3条 業務の履行

受託者（以下「乙」という。）は、業務の公共的使命、社会的重要性を十分に認識し理解して、施設の運転管理を円滑に行うとともに、施設の機能を十分発揮できるよう契約書、仕様書、特記仕様書及びその他関係書類に基づき、効率的かつ経済的に業務を履行すること。

第4条 業務の履行期間

1. 期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。
2. 業務を契約した日から令和7年4月1日（業務開始日）の前日までを準備のための期間とし、乙の責務により業務開始のための準備（運転引継ぎ含む）を行うものとする。

第5条 運 転 管 理

1. 施設の運転は、運転計画書に基づき、施設の性能を十分に発揮させるよう効率的かつ経済的な運転を行うこと。
2. 施設の運転管理にあたっては、公害防止関係法令及び特記仕様書に定める公害防止基準を遵守すること。

第6条 業務責任者等の選任

1. 乙は、業務を適正に履行するために必要な業務従事者を設置し、業務従事者の中から、業務責任者、副責任者（以下「責任者等」という。）を選任しなければならない。
2. 前項により選任された責任者等が病気その他の事由により、長期にわたり職務の遂行が困難な場合は、新たに責任者等を選任しなければならない。

第7条 業務責任者等の職務及び資格

- 1) 業務責任者は、甲の指示に従い、現場総括者として業務に関する指揮監督及び一切の事項を処理する。
- 2) 業務責任者は、業務の公共的使命の重大性に鑑み、関係法令等を遵守し、また、現場作業の安全及び秩序を保ち、事故、火災、盗難等の防止に努めなければならない。
- 3) 業務責任者は、施設の異常又は故障を発見した場合は、速やかに適切な処置をとるとともに、甲に報告し、その指示を受けるものとする。
- 4) 副責任者は、業務責任者を補佐し、業務責任者が事故又は不在の時にはその職務を代理する。
- 5) 業務責任者等は、廃棄物処理施設技術管理者の資格を有する者であること。
- 6) 業務責任者及び副責任者は、見附市と同様な規模のごみ処理施設の運転実務経験を有し、かつ、管理監督者としての経験を有する者又はそれと同等以上の知識、経験を有する者であること。

第8条 労務管理

乙は、業務を実施するにあたり次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1) 業務従事者の勤務については、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等の労働関連法規を遵守すること。
- 2) 業務従事者の業務にあたっては、労働安全衛生関係法規及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づく作業主任者、取扱責任者等を適正に配置し、作業の安全を第一義として、作業効率・作業能率の向上に努めること。
- 3) 乙は、業務従事者の労務管理、人事管理上の一切の責任を負うものとする。

第9条 教育・訓練等

1. 乙は、施設の適正な管理と安定した運転を維持するため、業務従事者に必要な指導、教育、訓練等を行うこと。
2. 乙は、業務上特に危険な作業については、労働災害を防止するために万全な体制を確立し、業務従事者に適正な指導教育を行うこと。

第10条 提出書類

1. 乙は、契約締結後速やかに、次の書類を甲に提出すること。
 - 1) 業務着手届
 - 2) 業務責任者等選任届
 - 3) 業務従事者名簿

- 4) 資格取得者名簿
 - 5) 緊急体制組織図
 - 6) 安全衛生管理組織図
 - 7) その他、甲が指示する書類
2. 前項に掲げた、提出書類の記載事項を変更しようとするときは、変更届出書等を提出すること。

第 11 条 緊急事態発生時の対応

1. 乙は、地震、台風等の災害時及び爆発、火災などの緊急事態の発生に備え、業務従事者を非常招集できる体制を確立しておくこと。
2. 乙は、緊急事態が発生した場合には、直ちに業務従事者を特定の場所に配置して適切な措置を講ずるとともに、甲に通報すること。
3. 乙は、緊急事態発生時の対応措置について、甲に書面で速やかに報告すること。

第 12 条 秘密等の保持

乙は、業務の履行上知り得た秘密を漏らしてはならない。

第 13 条 関係法令の遵守

乙は、業務の履行にあたっては、関係法令等を遵守すること。

第 14 条 検査の実施

1. 乙は、当月分の業務完了届を、翌月の指定された期日までに、報告書等とあわせて提出しなければならない。
2. 甲は、乙の業務の履行を確認するため、毎月検査を実施する。
 - 1) 書類検査（第 18 条に規定する各種報告書等）
 - 2) その他、検査員の指示する事項
3. 乙は、焼却施設における特殊清掃について、各回毎に報告書等を提出しなければならない。
4. 甲は、乙の上記業務の履行を確認するため、検査を実施する。

第2章 業務要領

第15条 運転計画書等

乙は、特記仕様書に定める運転計画書、業務計画書、作業計画書等を作成し、速やかに甲に提出すること。

第16条 運転操作

1. 施設の運転は、運転計画書及び甲が貸与する運転マニュアル、機器取扱説明書及び操作説明書に基づいて、適正にその業務を履行すること。
2. 甲の実施する工事等に伴い、運転計画、方法の変更が必要な場合には、乙は、甲と協議して変更すること。

第17条 保守点検

1. 乙は、常に施設の保守管理に注意を払い、保守点検作業は、特記仕様書に基づいて、実施すること。
2. 予備の機材、部品等の整理・整頓に心掛け、適正に保管・管理を行うこと。なお、貸与された用具類、工具類及び機器等を紛失した場合は、乙が責任をもって補充しなければならない。

第18条 修繕等

1. 乙は、保守点検作業時に発見した軽易な不良箇所や故障発生箇所を、備付工具、補修原材料等を用いて、甲の承諾を得て修繕すること。ただし、緊急を要する場合には、速やかに適切な措置を講じるとともに、直ちにその状況を甲に報告し、その指示を受けなければならない。
2. 業務の履行上、乙及び業務従事者の故意又は過失に起因して、施設、設備等に故障、破損、事故等が発生した場合は、直ちにその状況を甲に報告するとともに、すべて乙の責任において処理すること。

第19条 報告書等

乙は、特記仕様書に基づき、日報、月報、各種報告書等を作成し、指定された期日までに甲に提出すること。

第3章 管理費用範囲

第20条 支給・貸与物件等

1. 乙が業務遂行のため必要とする物件等で、甲が支給及び貸与する物件等は、次のとおりとする。
 - 1) 支給物件
 - ① 電気、ガス、水道
 - ② 各種薬剤、燃料及び油脂類
 - ③ 予備品、消耗品、補修原材料
 - 2) 貸与物件
 - ① 構内電話設備、拡声設備
 - ② 保守点検用具、備付工具、工作用機器
 - ③ 完成図書（運転マニュアル、機器取扱説明書及び操作説明書、機器図面・配置図・系統図などの竣工図書類）
 - ④ ホイルローダー、パワーショベル
 - ⑤ その他、甲が必要と認めたもの
 - 3) 施設等の使用
 - ① 運転管理に必要な各室、事務所、詰所、更衣室等
2. 乙は、貸与された物件等のリストを作成し、甲に提出すること。
3. 甲は、支給物件の使用状況について、必要に応じて乙に報告を求めることができる。
4. 乙は、これらの物件等を善良なる管理者の注意をもって適正に管理、使用するとともに、効率的かつ経済的に使用しなければならない。
5. 乙は、これらの物件等の紛失、損傷等または物件の不適正な使用があった場合には、乙の責任において補充し、もしくは現状復旧しなければならない。

第21条 乙の負担費用

次の費用、物件は乙が負担する。

- 1) 業務に従事する者の給料、手当、福利厚生費等の人件費
- 2) 業務に従事する者に支給する作業服、作業靴、ヘルメット、防じんマスク、各種安全用具及び生活用具等の物件費
- 3) 業務に必要な外線電話の設備及び維持費
- 4) 業務に必要な事務用消耗品、通信運搬費、什器、事務用備品等
- 5) 甲が支給し、貸与する物件以外のその他業務に必要な費用
- 6) 本仕様書 第4条第2項に関する事

一般廃棄物最終処分場運転管理業務委託

特記仕様書

令和 7 年 1 月

見 附 市

目 次

第 1 章 業 務 概 要

第 1 条 業務の概要	1
第 2 条 業務の範囲	1
第 3 条 業務従事者名簿等の提出	2
第 4 条 有資格者等の配置	2
第 5 条 保全の職務	2
第 6 条 業務従事者の交替	3
第 7 条 業務従事者の服装	3
第 8 条 連絡調整等	3

第 2 章 業 務 内 容

第 9 条 保守点検作業内容	4
第 10 条 運 転 等	5
第 11 条 勤 務 時 間	5

別紙 1 運 転 条 件	6
--------------------	---

別紙 2 公害防止基準	7
-------------------	---

第 1 章 業 務 概 要

第 1 条 業務の概要

業務の概要は、次のとおりである。

1) 業務名

一般廃棄物最終処分場運転管理業務委託

2) 履行期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日

3) 履行場所

新潟県見附市堀溝町地内

4) 施設名及び施設概要

① 施設名

見附市一般廃棄物最終処分場

② 施設概要

ア. 埋立処分地

埋立残容量 約 6,454m³

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

イ. 浸出水処理施設

日平均処理量：65m³/日、日最大処理量：120m³/日

処理フロー：

浸出水調整槽＋生物処理（接触酸化）＋凝集沈殿処理＋砂ろ過
＋活性炭吸着＋消毒・放流

ウ. その他付帯設備

1 式

5) 運転条件

別紙 1 のとおり

6) 公害防止基準

別紙 2 のとおり

第 2 条 業務の範囲

業務の範囲は、次のとおりである。

1) 運転計画書の作成

施設の運転計画書は、第 2 章に示す業務内容に基づき作成すること。

2) 次に掲げる設備の運転操作、保守、点検（日常、月例等）、整備、調整、修繕、測定記録、本業務受託業者以外の業者による修繕・工事・点検・検査・調査の準備及び立会並びに復旧等

① 埋立処分地

② 浸出水処理施設

③ 建築設備

④ 場内外構設備

3) 甲の休業日及び夜間の施設管理

- ① 火元責任者を選任し、火気の始末を徹底して、火災の防止に努めること。
 - ② 施設の機器、備品、工具等の紛失、盗難及び無断侵入者がいないよう努めること。
 - ③ 照明の点灯は、節電に努め、自動点灯する照明についても、点灯時間、消灯時間に注意して調節を行うこと。
- 4) 施設の清掃、整頓
- ① 装置、設備、各棟（管理棟・車庫棟・水処理棟）、外構の清掃
 - ② 物品等の整理整頓
 - ③ 運転日誌等帳票類の整理、整頓
- 5) 薬剤類、消耗品類、貸与物件等の管理
- ① 業務に関する薬剤類、消耗品類、部品、材料、油脂類の管理・在庫確認・受入立会
 - ② 貸与物件の管理
- 6) 除雪作業（廃棄物搬入時間内）
- ① 管理棟・車庫棟・水処理場棟周り
 - ② 埋立処分地（第二期嵩上げ）及び搬入路（作業路を含む）
 - ③ 旧粗大ごみ焼却施設周り
 - ④ その他外構
- 7) 除草作業（廃棄物搬入時間内）
- ① 管理棟・車庫棟・水処理場棟周り
 - ② 埋立処分地及び搬入路（作業路を含む）
 - ③ 旧粗大ごみ焼却施設周り
 - ④ その他外構

第3条 業務従事者名簿等の提出

乙は、業務従事者の役職（担当）、氏名、居住地、緊急連絡先を記載した業務従事者名簿及び第4条に規定する資格取得者名簿を甲に提出すること。

第4条 有資格者等の配置

1. 乙は、次の資格を有する者を配置し、必要な作業主任者、取扱責任者を選任すること。
 - 1) 廃棄物処理施設技術管理者
 - 2) 第2種酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了者
 - 3) 車両系建設機械技能講習修了者
 - 4) その他業務の履行上法令で定められた資格者
2. 前項各号に掲げる資格については、複合資格者を認める。

第5条 保全の職務

1. 保全担当者は、設備の各種点検を専門的立場で継続して行い、甲が行う整備計画書作成のためのデータとして整理すること。
2. 甲が行う施設の定期点検時等には、工程及び内容を十分に把握し、必要に応じて甲を補佐し、もしくは作業中の立会を行うこと。

第6条 業務従事者の交替

1. 乙は、業務従事者の変更が必要なときは、原則として 20 日前までに有資格者証の写しを添えて甲に提出し、承諾を受けるものとする。
2. 乙の業務従事者が交替するときは、十分な実務引継期間をもって交替するものとする。

第7条 業務従事者の服装

1. 乙は、業務従事者に安全かつ清潔な統一した服装を着用させ、業務従事者であることを明らかにすること。
2. 業務従事者は、作業上義務付けられた安全用具、ヘルメット、防じんマスク、作業服、作業靴（安全靴）等を使用又は着用すること。

第8条 連絡調整等

乙は、甲の招集する会議等の連絡調整会議に出席すること。

第2章 業務内容

第9条 保守点検作業内容

1. 一般的な作業内容については、次のとおりとする。
 - 1) 適用範囲
本作業内容は、最終処分場維持管理の一般的なものについて定めるものであり、本作業要領に明記なき事項であっても、見附市一般廃棄物最終処分場の良好な運転を維持するために必要な事項について、乙は、甲と協議して必要な処置を講じること。
 - 2) 管 理
業務において、責任者等を選任し、あらゆる状態に対処すること。また、業務に関する従事者の監督については、乙が全責任を負うものとする。
 - 3) 安全衛生
業務に関する運転及び点検整備は、労働安全衛生法等の関係諸法令に基づき従事者の安全と健康を確保するよう努めること。特に次の作業については、十分安全に留意すること。
 - ① 酸素欠乏及び有害ガス発生場所における作業
 - ② 薬剤等の取扱作業
 - ③ 電気作業
 - ④ 回転機器の取扱作業
 - 4) 作業計画
業務に関する作業を行う場合は、年間作業計画を立案し、甲の承諾を受けるものとする。特に、点検整備については、あらかじめ作業計画を立案し、工程、内容等を、甲と協議して決定するものとする。
2. 業務に関する機器及び装置に共通する作業内容は、次のとおりとする。
 - 1) 機器、装置、操作盤及び装置廻り床、排水溝等の清掃
 - 2) 施設の巡回点検、記録
 - 3) プラント設備全体の4S（整理・整頓・清掃・清潔）作業実施
 - 4) 日常点検内容
 - ① 日報その他による点検
 - 5) 整備内容
 - ① 薬剤、その他消耗品類補充
 - 6) 各機器の運転周期に伴う切替運転及び試運転
 - 7) 定期点検時及び停止時（故障時を含む）における負荷の切替作業
 - 8) 機器停止期間中の点検整備、清掃及び各種保安装置等の確認試験を行い、常に運転可能な状態に保持すること。
 - 9) 薬剤及び油脂類等の在庫を確認し、関係業務に支障がないように受入について甲に連絡、協議すること。
 - 10) 甲が行う定期点検時等には、運転計画書に基づいて点検、整備、清

掃を行うこと。

11) 異常時においては、適正な処置と甲への連絡を行い常に甲と密接に連絡をとること。

12) 運転、保守点検等の日報、月報、各種報告書等及びその他関係書類の作成と提出

① 運転報告書

② 事故・故障報告書

③ 点検リスト

④ 月例報告書

13) 設備台帳の記入及び整理

14) その他甲が指示する書類

3. 保全の作業内容

1) 年間整備計画に含まれない機器整備について、突発的な状況変化を見極め、整備の必要性の判断を行うこと。

2) 整備計画の実施に関する記録、整理

3) 法定点検記録など、施設運営に必要不可欠な事項の記録、整理

4) 突発的に発生する故障で、甲の指示する事項については、部品交換及び、軽易な修繕を実施すること。なお、必要に応じて運転の応援を求める等をして処置すること。

4. 埋立処分地での作業内容

1) 廃棄物の投入を妨げることなく、搬入廃棄物の移動、敷均し作業を行うこと。

2) 臭気の発散及び廃棄物の飛散を防止するために、覆土養生を行うこと。

3) 施設保有の敷鉄板等により埋立地内の搬入作業路を確保すること。

4) その他甲が指示する軽易な作業

第10条 運 転 等

浸出水処理施設の運転等は、原則通年 24 時間連続とし、廃棄物の搬入時間は日勤時間内とする。

1) 日常保守点検作業は、原則として日勤時間内に実施するものとする。

2) 甲により施設又は設備の休止等の指示があった場合は、速やかにその体制を取ること。

第11条 勤 務 時 間

乙の日勤者及び交替勤務者の勤務時間は、甲の勤務時間を勘案し、乙が決定する。

運 転 条 件

1. 運転時間

- 1) 浸出水処理施設の運転は原則 24 時間連続とする。
- 2) 施設の運転・保守管理は 1 回/日以上とする。
- 3) 施設の運転・保守管理は年間で原則 250 日とし、状況に応じ変動するものとする。
- 4) 埋立処分地における覆土作業は適宜行うものとする。

2. 埋立搬入量

	令和 5 年度 実 績	令和 7 年度 想 定	備 考
焼却灰	103 t	150 t	平成 19 年度より処理委託開始
飛 灰	38 t	70 t	平成 19 年度より処理委託開始
不燃残渣	173 t	180 t	破碎残渣
その他埋立物	202 t	220 t	側溝汚泥等
計	516 t	620 t	

3. 覆土の調達

使用する覆土は場内山土を使用し、掘削・運搬作業も業務に含まれる。

公害防止基準

1. 水 質

項 目	基 準 値	目 標 値
B O D	60 mg/ℓ以下	20 mg/ℓ以下
C O D	90 mg/ℓ以下	40 mg/ℓ以下
S S	10 mg/ℓ以下	10 mg/ℓ以下
ダイオキシン類	10 pg-TEQ/ℓ以下	10 pg-TEQ/ℓ以下

2. 騒 音

敷地境界線上で 55dB(A) 以下

3. 振 動

敷地境界線上で 60dB 以下

4. 悪 臭

敷地境界線上において次に示す基準値以下

項 目	区 分	基 準 値
アンモニア	1	ppm 以下
メチルメルカプタン	0.002	ppm 以下
硫化水素	0.02	ppm 以下
硫化メチル	0.01	ppm 以下
トリメチルアミン	0.005	ppm 以下
二硫化メチル	0.009	ppm 以下
アセトアルデヒド	0.05	ppm 以下
スチレン	0.4	ppm 以下
ノルマル酪酸	0.001	ppm 以下
イソ吉草酸	0.001	ppm 以下
ノルマル吉草酸	0.0009	ppm 以下
プロピオン酸	0.03	ppm 以下
プロピオンアルデヒド	0.05	ppm 以下
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	ppm 以下
イソブチルアルデヒド	0.02	ppm 以下
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	ppm 以下
イソバレルアルデヒド	0.003	ppm 以下
イソブタノール	0.9	ppm 以下
酢酸エチル	3	ppm 以下
エチルイソブチルケトン	1	ppm 以下
トルエン	10	ppm 以下
キシレン	1	ppm 以下